

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名：商業販売統計(2013年12月)

発表日：2014年1月30日(木)

～前月比▲1.1%と減少も、基調は上向き～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 高橋 大輝

TEL：03-5221-4524

(単位：%)

		商業販売額		卸売業		小売業		大型小売店			コンビニ販売額	
		前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	既存店前年比	百貨店前年比		スーパー前年比
2012	7月	▲3.1	▲0.7	▲4.0	▲1.4	▲1.3	▲0.4	▲4.0	▲4.4	▲3.3	▲5.0	▲3.4
	8月	▲2.7	0.4	▲4.4	0.2	1.3	▲0.1	▲0.0	▲0.9	▲0.8	▲0.9	▲1.4
	9月	▲3.6	▲1.3	▲5.1	▲0.1	0.4	▲0.6	▲0.2	▲1.1	0.0	▲1.6	▲1.7
	10月	▲1.6	1.5	▲1.8	0.1	▲1.2	▲0.1	▲2.4	▲3.2	▲2.2	▲3.7	▲2.0
	11月	▲0.9	▲0.1	▲1.6	0.9	0.9	0.5	1.6	0.8	2.5	▲0.1	▲2.6
	12月	▲1.7	▲0.1	▲2.5	0.6	0.2	0.0	0.7	0.1	▲1.0	▲0.7	▲2.0
2013	1月	▲0.3	0.9	0.1	0.7	▲1.1	▲0.2	▲2.9	▲3.5	0.3	▲5.5	▲1.1
	2月	▲1.6	0.6	▲1.3	0.2	▲2.2	1.7	▲2.9	▲3.7	0.7	▲5.7	▲4.9
	3月	▲1.3	▲0.5	▲1.8	▲0.3	▲0.3	▲1.5	3.5	2.5	4.0	1.6	▲0.4
	4月	▲0.1	1.0	▲0.1	▲0.5	▲0.2	0.6	▲1.0	▲2.3	▲0.4	▲3.3	▲2.6
	5月	0.6	1.9	0.5	1.2	0.8	1.5	0.9	▲0.4	2.8	▲2.0	▲1.2
	6月	0.5	▲3.0	0.1	▲0.6	1.6	▲0.2	4.5	3.5	7.5	1.4	0.1
	7月	1.3	0.2	2.0	▲1.2	▲0.3	▲1.7	▲0.7	▲1.6	▲2.2	▲1.2	▲0.7
	8月	0.6	▲0.5	0.4	0.4	1.1	0.9	0.9	▲0.1	3.0	▲1.3	▲1.3
	9月	2.8	1.2	2.7	0.4	3.0	1.7	1.7	0.7	3.0	▲0.4	▲1.6
	10月	2.0	0.4	1.8	0.2	2.4	▲0.9	0.8	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.9
	11月	2.9	0.9	2.4	2.2	4.1	2.0	1.2	0.6	2.6	▲0.6	0.4
	12月	2.9	▲0.2	3.1	▲0.8	2.6	▲1.1	0.9	0.1	1.9	▲0.9	▲0.3

(出所)経済産業省「商業販売統計」

○前月比▲1.1%と減少も、基調は上向き

経済産業省から発表された2013年12月の小売業販売額は、前年比+2.6%（コンセンサス：同+3.9%、レンジ：同+2.7%～+5.7%）とコンセンサスを下回る結果となった。前月比では▲1.1%と減少した。もっとも、前月に大きく上昇した反動の面もあるとみられ、増加基調は維持されているとみられる。

業種別に前月比をみると、「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」（前月比+0.9%）以外の全業種で減少となった。ただし、均してみれば「自動車小売業」（同▲1.9%、11月同+5.4%）は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要を背景に増加傾向で推移していることに加え、百貨店を含む「各種商品小売業」（同▲0.6%、11月+2.9%）も夏場の停滞からは若干持ち直している。総じてみれば、今月の小売業販売額は前月に大幅上昇した反動の面が強く、基調は上向きだと判断されよう。

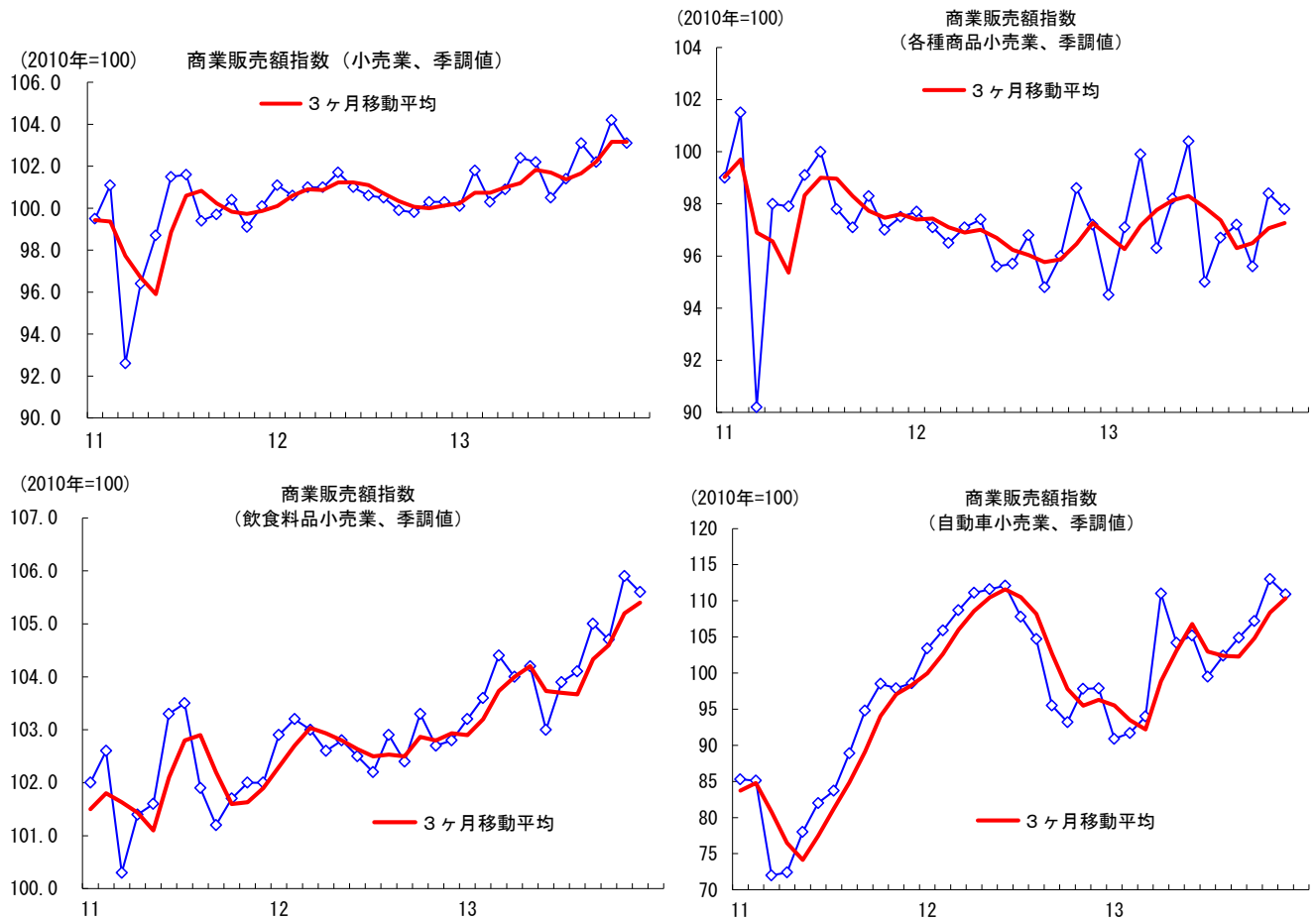
13年10-12月期の小売業販売額（季節調整値）は前期比+1.5%と、横ばい圏にとどまった前期（前期比▲0.1%）から増加した。業種別に前期比をみると、「織物・衣服・身の回り品」（同▲1.3%）以外の業種は増加となった。特に「自動車小売業」（同+7.9%）が、消費税率引き上げ前の駆け込み需要を背景に大きく増加していることが目立つ。物価上昇の影響を割り引いてみる必要があるものの、それでも前期から増加した可能性が高い。

○消費税率引き上げ後も減少基調入りは避けられよう

現段階で13年10-12月期の個人消費は、自動車を中心とした駆け込み需要などを背景に前期から増加した可能性が高いとみている。先行きを展望すると、14年1-3月期は耐久消費財以外の駆け込み需要も顕在化することで増勢が加速しよう。消費税率引き上げ後の4-6月期は、駆け込み需要の反動や実質可処分所得

の低下による下押しもあり、個人消費は低迷する可能性が高い。ただし、97年増税時のように個人消費が大きく崩れることは避けられるものとみている。当時は、アジア通貨危機や大手金融機関の破綻が景気に悪影響を与えたと考えられるが、今回は金融市場の混乱を招くようなリスクが後退している。加えて、雇用・賃金の改善が見込まれることなどがその理由だ。賃金は長らく低迷が続いていたが、14年度は夏季ボーナスを中心に増加が期待できよう。また、2014年春闘賃上げ率の改善が示唆される¹など、賃上げ機運も高まっている。

増税後の個人消費は消費税率引き上げによる下押し圧力を受けるものの、雇用・賃金の改善などを背景に減少基調入りは避けられるとみている。



(出所) 経済産業省「商業販売統計」

¹ 詳細は、「企業も賃上げに歩み寄り?～2014年の春闘賃上げ率は2%台乗せの可能性が高まる～」(2014年1月24日発行)をご参照ください。